

市町名		湖南省市	市町コード	252115	市町類型	Ⅱ-2	
人			口	人口集中地区人口	面 積 (R2.10.1現在)	人口密度	
国勢調査	H27年	54,289人	27,967人				
	R2年	54,460人	29,212人	70.40km ²	774人		
	増加率	0.3%	特 定 地 域 等 の 状 況				
住民登録	R3.1.1	55,033人	近畿圏都市開発区域				
	R2.1.1	55,289人					
産 業 構 造							
区 分		第 1 次	第 2 次	第 3 次			
就業人口	22年 国調	338人	11,931人	14,211人			
		1.2%	42.8%	51.0%			
		27年 国調	394人	11,663人	14,288人		
			1.4%	42.6%	52.1%		

1. 決算収支の状況 (千円)

年 度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積 立 金	繰上償還金	積 立 金 取 崩 額	実質単年度 収 支
令和2年度	27,044,245	26,392,847	651,398	52,546	598,852	95,045	256,202	-	-	351,247
令和元年度	20,132,307	19,576,379	555,928	52,121	503,807	220,002	154,537	-	89,136	285,403
平成30年度	21,082,590	20,772,274	310,316	26,511	283,805	17,628	492,199	-	-	509,827
平成29年度	20,795,019	20,455,385	339,634	73,457	266,177	▲43,326	251,350	-	360,000	▲151,976

2. 健全化判断比率 (%) 3. 有形固定資産減価償却率 (%)

年 度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	時点	一般会計等 財務書類
			H30. R1. R2単年度	3カ年平均				
令和2年度	-	-	8.5	9.4	7.9	8.5	22.3	-
令和元年度	-	-				9.1	31.6	62.0

4. 決算分析指数等 (令和2年度) (千円・%) 7. 市町村税の状況 (令和2年度) (千円・%)

標準財政規模	13,258,327	実質収支比率	4.5
うち臨時財政対策債 発行可能額	834,855	経常収支比率	88.2
基準財政収入額	8,101,581	繰上償還率(特別・臨時 財源を繰上一般財源から除いた率)	95.1
基準財政需要額	10,202,527		
財政力指数	H30. R1. R2 3カ年平均 0.796		
積立財政調整基金	2,014,370		
金現減債基金	440,849	積立金現在高比率	33.8
在高その他特定目的基金	2,028,149	地方債現在高比率	196.7
土地開発基金現在高	523,225		
地方債現在高	26,075,468	債務負担行為額	5,205,622

税 目		収入済額	構成 比	増減率	基準 税額× $\frac{100}{75}$	標準税率 超過 済	率 収入 額
市町村 民 税	個人分	2,976,591	34.5	▲1.3	3,035,570		－
	法人分	682,887	7.9	▲23.1	688,712	86,455	
固定資 産 税	純固定 資産税	4,393,572	50.9	3.7	4,362,617		－
	交付金	2,177	0.0	▲0.5	2,177		－
軽自動 車税	環境 性能割	5,492	0.1	244.3	5,188		－
	種別割	183,765	2.1	皆増	184,299		－
鉱 産 税		39	0.0	▲15.2	47		－
たばこ税		384,148	4.5	▲1.1	403,109		－
特 別 土 地 保有税	保有分	－	－	－	－		－
	取得分	－	－	－	－		－
法定普通税計		8,628,671	100.0	▲0.9	8,681,719	86,455	
法定外普通税		－	－	－	－		－
目的税	入湯税	－	－	－	－		－
	事業所税	－	－	－	－		－
	都 市 計画税	－	－	－	－		－
旧法による税		－	－	－	－		－
合 計		8,628,671	100.0	▲0.9	8,681,719	86,455	
徴 収 率	市 町 村 民 税	% 現年分 98.7	固定 資産 税	% 現年分 99.0	合 計	% 現年分 98.9	
	滞繰分 36.1	% 滞繰分 20.8		% 滞繰分 28.3			
	計 96.9	% 計 97.2		% 計 97.1			

5. 人件費の状況 (令和3年4月1日現在)

特 別 職 等			一 般 職 員 等				
区 分	改定実施 年月日	報酬 月額	区 分	職員数	令和3年4月 分給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	16.10.1	760	一般職員	363	113,005	311	40.5
副市町長	16.10.1	650	教育公務員	11	4,368	397	44.9
			消防職員	-	-	-	-
教育長	16.10.1	620	技能労務職員	10	3,069	307	54.8
議 長	25.9.1	440	臨時職員	-	-	-	-
副議長	25.9.1	380	合 計	384	120,442	314	40.9
議 員	25.9.1	350					

6. 公営事業の状況 (令和2年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)			国民健康保険事業会計 (直診勘定)			後期高齢者医療事業会計			介護保険事業会計 (保険事業勘定)			事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳 入	5,056,111	千円	歳 入	503,182	千円	歳 入	622,357	千円	歳 入	3,493,623	千円	上水道	▲190,194	14,887	7
うち普通会計からの 繰 入 金	353,344	千円	うち普通会計からの 繰 入 金	145,000	千円	うち普通会計からの 繰 入 金	103,112	千円	うち普通会計からの 繰 入 金	509,091	千円	病 院	-	-	-
歳 出	5,025,066	千円	歳 出	496,515	千円	歳 出	601,390	千円	歳 出	3,412,817	千円	ガ ス	-	-	-
うち 保 険 給 付 費	3,425,412	千円	うち 医 業 費	143,257	千円	うち 広域連合納付金	545,763	千円	うち 保 険 給 付 費	3,204,644	千円	介護施設 (法適)	-	-	-
収 支	31,045	千円	収 支	-	千円	職 員 数	2	人	収 支	80,806	千円	簡易水道	-	-	-
加入世帯数	6,680	世帯	収 支	6,667	千円	被保険者数	5,952	人	職 員 数	5	人	公 共 下 水 道	52,417	660,000	6
被保険者数	10,601	人	職 員 数	32	人							集落排水	-	-	-
1世帯当り 保 険 税 等 調 定 額	169,887	円										宅地造成	-	-	-
被保険者1人当り 保 険 税 等 調 定 額	107,050	円										観光その他	-	-	-
被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	474,018	円										駐車場	-	-	-
職 員 数	6	人										市 場	-	-	-
												介護施設 (非適)	10,049	-	9

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	令 和 元 年 度			令 和 2 年 度			充 当 率	う ち 経 常 一 般 財 源	経 常 一 般 財 源 充 当 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増 減 率 (対 前 年 度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 率 (B)-(A) (A)				一 般 財 源
市 町 村 税	8,708,824	43.3	1.3	8,628,671	31.9	▲0.9	8,628,671		8,628,671	
地 方 譲 与 税	149,409	0.7	1.6	152,604	0.6	▲2.1	152,604		152,604	
うち森林環境譲与税	3,698	0.0	皆増	7,860	0.0	112.5	7,860		7,860	
利子割交付金	8,080	0.0	▲46.5	8,678	0.0	7.4	8,678		8,678	
配当割交付金	35,720	0.2	20.2	32,086	0.1	▲10.2	32,086		32,086	
株式等譲渡所得割交付金	24,494	0.1	▲10.9	41,262	0.2	68.5	41,262		41,262	
地方消費税交付金	947,224	4.7	▲5.9	1,148,501	4.2	21.2	1,148,501		1,148,501	
ゴルフ場利用税交付金	25,055	0.1	3.6	22,862	0.1	▲8.8	22,862		22,862	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-		-	
自動車取得税交付金	33,688	0.2	▲43.3	-	-	皆減	-		-	
環境性能割交付金	8,501	0.0	皆増	17,745	0.1	108.7	17,745		17,745	
法人事業税交付金	-	-	-	72,011	0.3	皆増	72,011		72,011	
地方特例交付金	222,308	1.1	345.5	75,618	0.3	▲66.0	75,618		75,618	
地方交付税	2,533,881	12.6	6.3	2,378,255	8.8	▲6.1	2,378,255		2,095,734	
交通安全対策交付金	6,678	0.0	▲3.6	7,625	0.0	14.2	7,625		7,625	
小 計	12,703,862	63.0	2.9	12,585,918	46.5	▲0.9	12,585,918		12,303,397	
分担金・負担金	321,119	1.6	▲8.6	266,202	1.0	▲17.1	-		-	
使用料・手数料	393,210	2.0	▲18.9	241,910	0.9	▲38.5	26,928		26,928	
国庫支出金	2,596,181	12.9	5.0	9,325,217	34.5	259.2	551,498		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	-	-	-		-	
県 支 出 金	1,283,217	6.4	▲10.1	1,721,136	6.4	34.1	4,406		-	
財 産 収 入	40,950	0.2	▲63.0	98,521	0.4	140.6	88,684		15,662	
寄 附 金	115,353	0.6	▲30.8	123,826	0.5	7.3	160		-	
繰 入 金	589,741	2.9	21.2	307,450	1.1	▲47.9	-		-	
繰 越 金	310,316	1.5	▲8.6	555,928	2.1	79.1	555,928		-	
諸 収 入	233,357	1.2	▲52.7	252,813	0.9	8.3	13,376		170	
地 方 債	1,545,001	7.7	▲35.8	1,565,324	5.8	1.3	964,124		-	
うち減収補償特例分	-	-	-	129,269	0.5	皆増	129,269		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-	-	-	-		-	
うち臨時財政対策債	841,901	4.2	▲20.4	834,855	3.1	▲0.8	834,855		-	
歳入合計 (㉑)	20,132,307	100.0	▲4.5	27,044,245	100.0	34.3	14,791,022	(㉒) 12,346,157	-	
人 件 費 (㉓)	3,181,298	16.3	2.3	3,441,822	13.0	8.2	3,130,032	21.2	3,102,828	
扶 助 費	4,118,236	21.0	5.8	4,907,442	18.6	19.2	1,414,612	9.5	1,320,336	
公 債 費	2,540,444	13.0	0.4	2,485,815	9.5	▲2.2	2,455,563	16.6	2,455,563	
元利償還金	2,540,285	13.0	0.4	2,485,597	9.5	▲2.2	2,455,345	16.6	2,455,345	
一時借入利子	159	0.0	▲92.4	218	0.0	37.1	218	0.0	218	
(小 計)	9,839,978	50.3	3.2	10,835,079	41.1	10.1	7,000,207	47.3 (㉔) 6,878,727	55.7	
物 件 費	3,471,530	17.7	3.8	3,441,910	13.0	▲0.9	2,332,190	15.8	1,830,243	
維持補修費	43,501	0.2	▲2.1	60,224	0.2	38.4	39,590	0.2	39,590	
補助費等	2,486,180	12.7	0.1	7,982,528	30.2	221.1	2,245,702	15.2	1,956,442	
うち一部事務組合に対するもの	1,186,603	6.1	20.9	1,144,383	4.3	▲3.6	1,144,383	7.7	1,137,693	
(小 計)	6,001,211	30.7	2.2	11,484,662	43.4	91.4	4,617,482	31.2 (㉕) 3,826,275	31.0	
繰 出 金	1,475,656	7.5	7.3	1,502,690	5.7	1.8	1,215,628	8.2 (㉖) 1,030,641	8.3	
投資・出資・貸付金	150,675	0.8	▲29.7	233,000	0.9	54.6	230,000	1.6 (㉗)	-	
積 立 金	574,298	2.9	▲47.9	682,681	2.6	18.9	565,419	3.8	経常一般財源充当額	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	(㉘) 11,735,643	-	
計 (㉙)	18,041,818	92.2	▲0.3	24,738,112	93.7	37.1	13,628,736	92.1	経常余剰額 (㉚)-(㉙)	
投 普 通 建 設	1,534,561	7.8	▲42.4	1,654,735	6.3	7.8	510,888	3.5	610,514	
資 内 単 独	補 助	547,113	2.8	▲44.8	907,023	3.4	65.8	17,910	0.1	経常収支比率 88.2%
	国直轄・ 県営事業負担金	979,323	5.0	▲40.0	730,273	2.8	▲25.4	491,039	3.4	事業費支弁に係る職員の人件費
	同級団体負担金	8,125	0.0	▲77.3	17,439	0.1	114.6	1,939	0.0	普通建設 112,691
	受託事業	-	-	-	-	-	-	-	-	うち補助 -
	災害復旧	-	-	皆減	-	-	-	-	-	うち単独 112,691
失 業 対 策	-	-	皆減	-	-	-	-	-	失業対策 -	
費 計 (㉚)	1,534,561	7.8	▲42.6	1,654,735	6.3	7.8	510,888	3.5	計 (㉛) 112,691	
歳 出 合 計 (㉙)+(㉚)(㉛)	19,576,379	100.0	▲5.8	26,392,847	100.0	34.8	14,139,624	95.6	普通建設事業費の財源充当比率 (㉜) 29.6%	
うち人件費 (㉓)(㉛)	3,282,003	16.8	2.0	3,554,513	13.5	8.3	3,242,723	21.9	国・県支出金 (㉜) 35.9%	
歳入歳出差引額 (㉙)-(㉛)	555,928	-	79.1	651,398	-	17.2	651,398	4.4	地 方 債 税 等 30.0%	